

令和8年度地域懇談会における主な意見と県の考え方

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
1	県北	意見発表者	教育	あだち支援学校が開校し、障害のある子どもたちの学習環境は充実したものの、高等部の生徒が来年(3年生)迎える「就職(一般就労)」の受け皿(雇用の場)が地域に不足していることが大きな課題。ただ支援学校ができたことを喜ぶだけでなく、行政の力を借りながら、二本松商工会議所、大玉村商工会、そして広く県北地域の事業所へ障害者雇用を働きかけ、地域全体で子どもたちを育て、見守る社会をつくっていく必要がある。障害者の自立支援に向けて、皆様の知恵をお借りしながら、地域での就職・雇用の場を拡大していくことを強く望む。	県では、障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向け、乳幼児期から学校卒業後まで切れ目のない支援に取り組んでおります。高等部生徒の就労にあたっては、労働局や障がい者就業・生活支援センター等と連携し、一人一人の状況に応じた実習や就労機会の確保に努めるとともに、企業への情報提供などを通じて障がい者雇用への理解促進を図っております。また、農福連携をはじめとした障がい者の就労機会の拡大や、受入環境の整備への支援にも取り組んでおります。今後も、市町村や関係機関、地域事業者等と連携しながら、障がいのある方が地域で安心して働き、活躍できる雇用の場の拡大に取り組んでまいります。
2	県北	意見発表者	教育	子どもたちの心と体を守るための「人権教育・性教育・生命の安全教育」の機会が圧倒的に不足していることが大きな地域課題。これらは単なる性知識の提供ではなく、「自分と相手を大切にし、嫌なことは嫌と言える力を育む」ための基盤となる。この課題を解決するため、以下の4つの施策を考えてきた。 一つ目は、国(文科省)が推進する「生命の安全教育」などが地方自治体の現場まで届くよう、県から市町村や教育委員会への通知、研修、情報提供を積極的に行ってほしい。	県では、性に関する指導を人間尊重の教育の一環と捉え、自他の生命を大切にする心や自尊感情、望ましい人間関係を築く力の育成に取り組んでおります。令和5年度には「性に関する指導の手引き」を改訂し、市町村教育委員会や学校と連携しながら、授業や教職員研修の充実を図っております。また、人権教育についても、推進地域における実践や研修を通じて、県内の学校における取組の充実を進めております。今後も、市町村教育委員会や各学校と連携しながら、人権教育や生命の安全教育、性に関する指導の充実にも努め、子どもたちが自分と相手を大切にし、互いを尊重できる力を育む教育を推進してまいります。
3	県北	意見発表者	保健・福祉	二つ目として、教員が性教育を希望しても、予算不足で一部の学校しか実施できない現状を解消し、すべての学校で継続して学べる予算を確保すること。	県としても性教育を重要視しており、教員が適切に指導できるよう「指導資料」や「性に関する指導の手引き」を作成・配布し、現場での活用を促すとともに、高校生に対しては、学年に応じたテーマ別のスライド資料を開発し、授業を展開しています。また、性自認に悩む子どもたちへの配慮など、多様な児童生徒の個性を尊重することを総合教育計画に位置付け、体制強化を図っています。なお、ご指摘のあった予算不足の件についても、本日のお話を受け、必要な予算の確保に努めてまいります。
4	県北	意見発表者	保健福祉	三つ目として、放課後等デイサービス、児童養護施設、保育園などあらゆる場面で性教育を実施できるようにし、時代が変わる中で「子どもへの伝え方」に迷う保護者や大人が学べる機会も提供すること。	性教育を子どもだけでなく、大人や学校の内外へ広げていくべきというご意見をいただきました。これは1つの組織だけで解決できるものではなく、教育事務所や地域の各種団体、そして地域住民の皆様が一体となって連携し、取り組まなければならない重要な問題です。今後も関係各所としっかりと連携を図りながら、地域全体での取り組みを進めてまいります。
5	県北	意見発表者	観光・地域づくり	四つ目は、学校だけでなく、公民館などの公共施設も含め、更衣スペースの確保や男女共有スペースの改善など、プライバシーに配慮した環境整備への支援を充実させること。	施設利用者が安心して利用できる環境づくりに当たっては、プライバシーへの配慮は重要であると認識しております。今回いただいた御意見については、利用者の視点に立った施設環境の充実を考える上での貴重な御意見として参考にさせていただきます。
6	県北	意見発表者	観光・地域づくり	岳温泉の現状と課題について、宿や商店の減少、地域外事業者の増加により、地域一丸となって行事や祭りに取り組むことが難しくなっている。空き家・空き店舗の活用も進んでいない。これらを解消し、チームとしての一体感を取り戻す必要がある。	人口減少による担い手不足は地域の活力を削ぐ最重要課題と認識しています。解決に向けては「外部からの移住定住」だけでなく「地元の若い人に残ってもらうこと」も二本柱として注力していきます。地元の高校生に向けて、地元企業で働く魅力を伝える冊子『ジモトヒカル』を作成・配布しており、現時点では観光分野の掲載が薄いなどの課題もありますが、今後これらを活用し、地元で働く良さを知ってもらうことで、若者の将来的な地域定着やUターンに繋げていきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
7	県北	意見発表者	観光・地域づくり	エビスサーキット目的の外国人が150%増と急増しているが、消費が宿泊施設に局所化し、地域の飲食店や商店に波及していない。食文化も含め、地域内でお金が落ちる仕組みづくりが必要である。	エビスサーキットを目的として本県を訪れる外国人観光客が増加していることは、地域にとって大きな誘客の機会であると認識しております。 一方で、その効果を地域経済へ一層波及させるためには、宿泊に加え、飲食や買物、体験コンテンツなどを通じて、地域内での観光消費の拡大を図ることが重要であると認識しており、県では、市町村等と連携しながら、地域の食や文化などの地域資源を生かした観光コンテンツの充実や情報発信に取り組んでおります。 今後とも、地域の魅力を生かした観光コンテンツの充実や周遊促進に取り組み、観光消費額の拡大を図ること、地域経済の活性化につなげてまいります。
8	県北	意見発表者	観光・地域づくり	磐梯朝日国立公園という強みを活かし、安達太良山単体ではなく吾妻・裏磐梯・山形(朝日)まで含めた「広域誘客」を図る。また、「日本一長い引き湯」の維持管理(温泉保全)や担い手確保に対し、逆転の発想でこれをアピールに変えていく。	磐梯朝日国立公園では、猪苗代湖がラムサール条約に登録されたことを受け、国内外に猪苗代湖の魅力を発信していくほか、令和10年度の山の日全国大会の福島県大会の開催に向け、主会場の磐梯山周辺地域と連携した情報発信を実施し広域での誘客を図ってまいります。
9	県北	意見発表者	観光・地域づくり	登山道崩壊などの課題に対し、「活用50%・保全50%」をブランドプロミスに掲げ、リピーターを増やす。さらに、未来の観光地を担う子どもたちが地域の誇りを感じ、いつか戻ってこられるような「青少年教育(人づくり)」に長期的視点で力を入れるべきである。	安達太良山をはじめとする貴重な自然環境の保全と適切な活用の両立を図るため、危険箇所の修繕や登山道整備を進めるとともに、地域ボランティアや関係団体と連携した保全活動に取り組んでおります。今後も、地元市町村等と連携しながら、自然環境の保全と安全な利用に向けた取組を進めてまいります。 また、子どもたちが地域への理解や愛着を深められるよう、小中学校や高校において地域を学びのフィールドとした探究学習を推進しております。地域の人材や企業、大学等と連携しながら、地域の魅力や課題について主体的に学ぶ機会を充実させることで、地域に誇りを持ち、将来地域を支える人材の育成に取り組んでまいります。
10	県北	意見発表者	移住・定住	移住支援が10年前と比べて「寄り添い型」に進化し、ビジュアル面なども洗練された一方、全国的な移住者の奪い合いの中で、都会からの移住希望者が「どこを選べばいいか迷う」という現状がある。丁寧な寄り添い支援の一方で、「最短ルートで答えが欲しい」という層のニーズが埋もれているので、例えば、市町村ごとに個別申請が必要な「空き家バンク」などの仕組みを、県北エリアで一括窓口化し、1度の申請で管内すべての物件情報を閲覧できるような、スピーディで手間のかからない情報提供の仕組みが必要。	全国的な移住者獲得競争の中で、セミナーやツアーを通じた「県北地域の強み」の丁寧な訴求に努めます。その際、希望者のニーズやタイミングに配慮した柔軟な案内に取り組みます。 また、当振興局に配置されている「移住コーディネーター」をハブとし、担当者向け研修会や移住者交流会などの機会を捉え、市町村・関係機関との広域的な連携をさらに深めていきます。
11	県北	意見発表者	移住・定住	移住相談者が特定の市町村窓口や民間団体と「合わない」と感じた際、そのエリア自体を諦めてしまうリスクがあります。県北エリア全体で移住をサポートする人材や民間団体が、市町村の枠を超えて「この人なら別の市が合うのではないか」と気軽に相談・情報交換し、人材を繋ぎ合えるネットワーク(顔合わせの場)の構築を望みます。	ふくしまぐらし相談センターでは、移住希望エリアを限定しない漠然層の方々からの相談も幅広く受け付けております。参加者同士で情報交換ができるセミナー・交流会等の御案内も可能です。まずは、県のワンストップ窓口として、ふくしまぐらし相談センターを御活用いただければ幸いです。
12	県北	意見発表者	農業	外部からの移住促進(関係人口の創出など)に光が当たりがちですが、生まれ育った人が地元に戻り、子育てをするサイクルを作る方が確実です。現状は「外からの移住者」に対する経済的優遇(補助金や協力隊制度など)が手厚く、地元に残る人や近居を選ぶ人へのメリットが薄いという矛盾があります。地元で暮らし続けられる仕組みづくりについても、官民で議論する機会を設けていただきたいです。	本県は、浜通り・中通り・会津それぞれに多様な魅力や地域特性を有しており、地域の活力を維持していくためには、移住・定住の促進に加え、現在地域で暮らしている方々が安心して住み続けられる環境づくりや、一度県外に出た方々が再び地元に戻り活躍できる環境づくりも重要であると認識しております。 県としては、福島の魅力や各地域の特性を生かしながら地域力の向上を図り、全ての地域で安心して住み、働き、子育てをしながら暮らし続けることのできるまちづくりに取り組んでおります。 また、Uターンを促進するため、ポータルサイトやSNSによる情報発信や、相談窓口の設置等、受入体制を整備するとともに、首都圏在住の本県出身の若者を対象に、都内で大規模交流会等を開催するなど、引き続き、取組を進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
13	県北	意見発表者	農業	国見・桑折・梁川を中心とした大規模な雹(ひょう)被害(場所によっては8割の収量減)のような異常気象への対策を常時講じる必要があります。また、国際情勢の緊迫化に伴いビニールハウス等の農業資材が突然手に入らなくなり、作付けを断念せざるを得ない事態が発生しているため、資材の融通や緊急時の支援体制を求めます。	異常気象による農業災害に備えるため、多目的防災網の設置等の取組を支援するとともに、収入保険や共済への加入促進を図ってまいります。 また、燃料や飼料、農業資材等の価格高騰・不足に関しては、国が実施している施設園芸等燃料価格高騰対策や、県で実施している飼料価格高騰対策事業や農家経営安定資金による支援があります。 県としては、今後の資材価格の状況等を注視しつつ、こうした支援事業の周知を積極的に行い、農業者の負担軽減に努めてまいります。
14	県北	意見発表者	農業	県北地域は法人経営が少なく個人経営の農家が多いため、外部からの新規就農(地域おこし協力隊など)を受け入れる際、受け入れ側(個人農家)とのミスマッチや人間関係の不一致から短期間で離職・離脱してしまうケースがある。ドライに職を変えがちな若者世代の傾向も見据え、孤立させないサポートや人と人との関係性を深める「人づくり」の視点が重要だと思う。	新規就農者や地域おこし協力隊員が地域に円滑に定着できるよう、農業体験や農地・農業機械の確保支援に加え、地域住民との交流やコミュニケーションの促進に取り組んでおります。 また、受入地域と就農希望者・隊員とのミスマッチを防ぐため、市町村等と連携しながら事前のマッチングや相談支援の充実を図り、双方がメリットを実感できる関係づくりを進めております。 今後も、新規就農者や地域おこし協力隊員が地域で安心して活躍し定着できるよう、市町村と連携した支援体制の充実に努めてまいります。
15	県北	意見発表者	農業	地域の先進的な大規模農家では、RTK測位技術を活用した高精度なドローンや自動制御トラクター・田植え機を導入し、効率的な農作業(肥料散布など)を始めています。人手不足への有効なアプローチとして、大規模経営が可能な現場へのスマート農業の導入・普及をさらに推進していくべきだと思います。	農業の担い手不足が進む中、スマート農業技術の導入は、省力化や生産性向上を図る上で重要であると認識しております。 このため、「福島県スマート農業等推進方針」に基づき、技術の実証・普及や人材育成を進めるとともに、RTK測位技術については県内11か所に固定基地局を設置し、高精度測位システムを活用した効率的な農業経営を推進しております。 今後も、RTKシステムや対応する農業機械の導入支援、国・県の補助事業の活用促進などを通じて、スマート農業技術の導入・普及を進め、持続可能な農業の実現に取り組んでまいります。
16	県北	意見発表者	防災	「福島市防災士の会」は、発足5年目で会員が58名まで増え、30代～40代の若い世代の加入や多様な専門性を持つ人材による新陳代謝が進んでいる。しかし、「会自体の認知度の低さ」「行政主導の防災訓練の形骸化」「会員のスキル差や活動機会の不足」といった課題を抱えていることから、次の2点に力を入れて対応していきたい。 ①福島市防災士の会会員のスキルアップを目的として、福島県が認定する「マイ避難推進員」の会員を増やしたり、自身が模擬講演会の講師を体験する機会を作るなどして、防災士全体の底上げを図る。 ②組織の枠を超えた横のつながりを作り、情報やノウハウ、スキルの交換を活性化させる。 地域防災訓練が役員のための参加に衰退している現状を変えるため、施設や学校、福島市内の18支所(公助)へ積極的にアプローチし、顔の見える関係(近助・共助)を築きながら地域防災をサポートしていきたい。	県では、防災士の皆様を「地域防災サポーター」として登録し、「マイ避難推進講習会」の開催や地区防災計画の作成支援、防災訓練への協力など、地域の防災力向上に取り組んでいただいております。 また、新たな防災士の養成や活動機会の充実に努めるとともに、防災士同士や地域、行政との連携を促進し、地域防災を支えるネットワークづくりを進めてまいります。 さらに、浸水想定区域図やハザードマップの活用促進を通じて、住民一人ひとりの防災意識の向上に取り組んでまいります。
17	県北	意見発表者	福祉・商工業	障害のある方の一般就労には依然として高いハードルが存在する。これに対し、従来のフルタイム勤務に縛られない「短時間労働」など、一般就労における働き方のバリエーションを推進していくべき。 正社員でありながら週3日勤務や短時間勤務を可能にするなど、柔軟な雇用形態を企業が取り入れることで、障害のある方が働きやすくなるだけでなく、子育て中でフルタイム勤務が難しい保護者など、多様な事情を抱える人々にとっても「働きやすい社会」の実現に繋がると考えます。	障害のある方の一般就労やその後の意見交換につきましても、ご意見を共有いただきありがとうございます。障害をお持ちの方々も、当然ながら同じ県北地域で共に暮らす大切な一員(メンバー)です。就労環境の改善や雇用拡大に向けて、引き続き市町村や各関係団体、地域の皆様と密に連携しながら、社会的な理解促進と環境づくりに努めてまいります。
18	県北	意見発表者	福祉・商工業	福島県における第一子出生割合の低下などの背景には、若い世代(20代～30代)が自身の経済状況を鑑み、「もしハンディキャップのある子が生まれたら育てていけるだろうか」という不安から、妊娠・出産を躊躇してしまう心理があると考えられる。 したがって、障害者福祉をはじめとするサポート体制が充実することは、若い世代が未来に希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる社会の実現(出産・育児のハードル低下)につながります。これは限られた当事者だけのものではなく、福祉の充実によって、「社会全体で子どもを産み育てていく」という構造ができれば、子育てのハードルそのものが下がるのではないかとと思う。 最終的に、防災や移住など他の分野の課題も「地域に担い手(人手)がいること」が前提となります。子どもたちが障害の有無に関わらず、地域で安心して楽しく過ごせる環境を整えることこそが、あらゆる地域課題を根本から解決していく土台になると確信します。	福島県では、障がいのある子どもやその家族が安心して地域で暮らせるよう、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を推進しております。 また、身体又は精神に中度又は重度の障がいがある20歳未満の子どもを監護している父又は母等に特別児童扶養手当を支給し、子どもの福祉の増進を図っております。 さらに、市町村や関係団体と連携しながら、妊娠・出産から産後まで、きめ細かな相談支援や親子の交流支援等に取り組んでおり、引き続き、安心して子どもを生み育てていくことができる環境づくりに努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
19	県北	意見発表者	福祉・地域づくり	障害のある方が就労する段階になって初めて社会との接点や課題が生まれるのではなく、「日頃から障害のある人となない人が自然に接し合える環境づくり」が必要です。 障害のある方も、絵を描くことや音楽を奏することなど、特定の分野においては私たちと何ら変わりない力を持っている。日常的に彼らと触れ合い、「もし自分の家族や友人だったら」という視点を誰もが身近に持つことができれば、障害のある方々が社会へ一歩を踏み出す際、大きな支え（一助）になると考えます。	県では、「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」を平成31年に施行し、障がいの有無に関わらず社会の一員としてお互いを尊重しあう共生社会の実現のため、ふくしま共生サポーターの養成や合理的配慮セミナーの開催等を通じて、障がいの有る方への理解促進に取り組んでいます。 また、福島県障がいの有る芸術作品展を毎年開催しており、障がいの有る方の社会参加を促進するとともに、アートによる交流を進めています。 さらに、障がいの有る方を講師としたワークショップを開催するなどして、多様性に寛容で差別のない共に助け合う社会の実現を目指しております。
20	県北	意見発表者	地域づくり	地元の親世代が「これからの温泉街ではやっていけないから、戻ってこなくていい」と子どもに言ってしまう現状や、自信を持って「戻ってきてほしい」と言えるだけの仕事（雇用環境）が十分でない現状には、寂しさや強い危機感を感じています。 しかし、AIの普及や業務の標準化がどれほど進んでも、人と人が対面で言葉を交わし、触れ合うことで生まれる価値は、人間にしか生み出せない「旅・観光文化」の本質です。 だからこそ、これからの子どもたちや青少年世代に、人間らしい温かさの大切さや、日本独特の温泉・旅文化を守っていくことへの「誇り」を伝えていく必要があります。 子どもたちの将来の夢として「旅館の番頭さんになりたい」「おもてなしの仕事をしたい」という声が自然と上がるよう、観光事業に関わる仕事の社会的地位を向上させていくことこそが、若者が再びふるさとに戻るきっかけを作り、地域の持続可能な未来に繋がると考えます。	県では、子どもたちが地域の良さを実感し、郷土への愛着と誇りを育む「福島を生きる教育」を推進しております。地域の産業や文化、地域課題を学ぶ探究活動や復興学習などを通じて、自らの地域について理解を深める取組を進めております。 また、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」では、地域で活躍する人材と高校生を結び付け、地域の魅力や課題について主体的に学び、自ら考え行動する力の育成に取り組んでいます。 今後、地域の特色ある文化や産業、観光資源に触れる学びを充実させ、地域への誇りや愛着を育むとともに、温泉や観光をはじめとする地域の魅力を次世代へつなぎ、将来地域を支える担い手となる人材の育成に取り組んでまいります。
21	県北	意見発表者	地域づくり	若者が都会に出てそのまま戻ってこないという課題に対し、地域を引っ張っている魅力的な大人の姿を子どもたちに見せ、「大人への信頼」や「地域への愛着」を育むことが重要です。 各地域には熱意を持って活躍している大人が必ずいます。こうした大人と子ども、さらに行政も交えて直接意見を交わし合える場（出前会議など）を県北地域で展開していくべきです。 子どもたちから「こういう課題がある」「これを作ってほしい」といった意見が出た際、話を聞くだけで終わらず、予算があまりかからないものや、すぐに改善できることは即座に実行に移す姿勢が求められます。 口先だけで何も行動しない「嘘つきの大人」になってしまえば、若者の地域離れを加速させます。「大人は信用できる」「自分も将来こんな大人になりたい、この地域で暮らしたい」と思ってもらえるよう、大人が誠実かつ迅速に行動で示すことこそが、次世代が地域に残る一歩に繋がると思います。	県では、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」などを通じて、高校生が地域で活躍する人々から学び、地域の魅力や課題について主体的に考える機会を創出しております。また、その学びを小・中学生へ伝える取組も進めております。 あわせて、コミュニティ・スクールや地域の寺子屋事業などにより、地域の多様な人材と子どもたちが交流する機会を設け、地域への愛着や将来への希望を育む取組を進めております。 今後、学校・地域・行政が連携しながら、子どもたちが地域で活躍する大人と出会い、その生き方や仕事に触れることで、地域への誇りや愛着を深め、将来の地域の担い手として成長できる学びの充実に取り組んでまいります。
22	県北	意見発表者	観光・地域づくり	AIの普及や業務の標準化がどれほど進んでも、人と人が対面で言葉を交わし、触れ合うことで生まれる価値は、人間にしか生み出せない「旅・観光文化」の本質だと思う。	本県を訪れた観光客の皆様は「来てよかった、また来たい」と思っているように、旅館・ホテルや旅行事業者を対象とした研修会を開催する等、おもてなし力を磨き上げてまいります。
23	県北	意見発表者	農業	ドローンや発展を続けるAIなどのIT（情報技術）は、農業経営や農作業の効率化・改善に大きく寄与するだけでなく、「これまで農業に縁がなかったIT専門人材」を農業分野へ呼び込む新たな呼び水になります。 こうした先端技術を地域農業の活性化に結びつけるため、農業現場へのAI活用を指導できる人材を配置するとともに、ドローンの技術を学び、習得できる場を地域に増やすこと、地域にある空き地や活用されていない土地を有効活用し、ドローンの操縦・実証実験ができる演習場を整備すること、エビスサーキットに世界中からモータースポーツファンが集まるように、ドローン演習場を起点として「一部の熱心なマニアや専門家が集まる聖地」のような場を県北地域に創出することで可能性が広がると思います。	農業の担い手が減少する中で持続的な農業を図るためには、スマート農業等技術の普及が必要不可欠です。 各農林事務所へ相談窓口を設置するとともに、県の農業短期大学校でのスマート農業等の研修会や各地域でのセミナー等の開催、ホームページでの情報発信など、スマート農業等技術導入・拡大に取り組んでまいります。
24	県北	意見発表者	教育	子どもたちが地元で愛着を持ち、将来も地域に残るためのアプローチとして、土地の歴史や特産品を学ぶだけでなく、地域に実在する「魅力的な人（先輩）」にフォーカスを当てた教育が極めて有効です。 「自分の通っている母校から、こんなに格好いい経営者や面白い大人が輩出されている」「身近な先輩たちが地元で生き生きと働いている」という姿を直接知ることは、子どもたちにとって大きな憧れや誇りとなり、将来のキャリアや定住を考える強力なきっかけになります。 つきましては、こうした「人」に焦点を当てた出前授業やキャリア教育の取り組みが、現在県内でどのように行われているのか、また今後さらに拡大していく余地があるのかについて伺いたいです。	県では、子どもたちが地域で活躍する魅力的な大人との出会いを通じて、将来のキャリアや地域との関わり方を考え、地域への愛着や誇りを育むことが重要であると考えております。 このため、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」では、地域で活躍する産業人材や若手人材と高校生を結び付け、地域の魅力や課題について学ぶ機会を創出しております。高校生は、そうした方々をロールモデルとして学ぶことで、自らの将来を考え、地域を担う意識を育んでいます。 また、コミュニティ・スクールや地域の寺子屋事業などを通じて、地域の多様な人材と子どもたちが交流する機会を設けるとともに、地域人材をICT教材として活用するなど、その魅力を広く発信する取組も進めています。 今後、地域と連携しながら、子どもたちが魅力ある地域人材と出会い、その生き方や仕事に触れることで、地域への誇りや愛着を深め、将来の地域の担い手として成長できる教育の充実に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
25	県北	意見発表者	商工業	交付決定前の着手は補助対象外となっているが、企業が自腹で購入したものに対しても補助対象となるよう、各種補助金をもっと使い勝手の良い制度にしてほしい。	補助金については、補助金適正化法等により規定されており、対象として認められるか否かは制度ごとに要領等で定められていることから、交付決定前着手等については事業担当課に直接お問い合わせください。
26	県北	意見発表者	農業	福島県の果樹園、特に県北地域の果物を急な霜や雹、35度の高温から守るために、雨よけ栽培を奨励してはどうか。 また、ネットを張ることもでき盗難や野生動物からも守れるのではないかな。	晩霜や降雹、高温などによる果樹被害が増加しており、その対策は重要な課題であると認識しております。 雨よけ施設は他の基本技術と組み合わせることで、病害の軽減に加え、降霜や降雹による被害軽減にも効果が期待されることから、県の各種補助事業等を活用し、雨よけ施設や多目的防災網の導入を支援しております。 また、防災網やネットは、気象災害対策に加え、野生動物被害や盗難防止にも有効であることから、導入事例の共有や事業の周知を進めております。 今後も、JA等の関係団体と連携しながら、他県の先進事例や新たな技術の情報収集を行い、果樹産地の安定生産に向けた取組を推進してまいります。
27	県北	意見発表者	再生エネルギー	原発反対→火力発電コストの増大→山間部メガソーラー→土砂崩れの危険、外国人の土地購入問題→やっぱり原発しかないのか、と後戻りするのではなく、小規模ソーラー、小規模水力、農産物バイオマスなど(コスト、危険性の少ない原料)で発電し、安全なバッテリーに蓄電するシステムを開発し、家庭用に普及させる取り組みを始めるべきではないかな。	県では、自家消費や地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進に取り組むこととしており、引き続き、国等と連携し設備導入等の支援に取り組んでまいります。
28	県北	意見発表者	その他	「ふくしま共創チーム」などで、個人個人が県や国や世界全体の状況把握をして、様々な業種の企業(農家含む)が本当に今、需要のあるものを作るよう情報共有すべきだと思う。 せつかく作っても捨てる、断念することになるものに補助金や労力が流れないように。	県政を進めるうえで、現状と課題の把握は重要であることから、施策の推進に向けては、EBPMIによる根拠に基づいた事業構築に取り組んでいるところです。 また、県の取組について広く県民に認識してもらい、共に行動してもらえよう、広報活動にも力を入れております。引き続き、安心・安全で持続可能な地域づくりに向け取り組んでまいります。